

おびひろ こども 未来 フラン

平成22年度 進捗状況報告書

平成23年11月

帯広市こども未来部

おびひろこども未来プラン 平成22年度 進捗状況報告書 目次

おびひろこども未来プランについて	・ ・ ・ ・ ・	3
施策体系図	・ ・ ・ ・ ・	4
評価について	・ ・ ・ ・ ・	5
平成22年度 進捗状況総括表	・ ・ ・ ・ ・	6
おびひろこども未来プランで設定する目標値	・ ・ ・ ・ ・	7
第六期帯広市総合計画と共通する目標値	・ ・ ・ ・ ・	8
基本施策評価表		
基本目標Ⅰ：子どもの権利を尊重する		
1. 子どもを守る体制整備	・ ・ ・ ・ ・	9
2. 子どもの虐待防止の推進	・ ・ ・ ・ ・	10
基本目標Ⅱ：安心して生み育てられるしくみをつくる		
1. およこの健康支援	・ ・ ・ ・ ・	11
2. すべての子育て家庭への支援	・ ・ ・ ・ ・	12
3. 地域の子育て拠点の充実	・ ・ ・ ・ ・	13
4. 親育ち支援	・ ・ ・ ・ ・	14
5. 健やかな身体をつくる食育の推進	・ ・ ・ ・ ・	15
6. 子どもの発達支援	・ ・ ・ ・ ・	16
7. ひとり親家庭等への支援	・ ・ ・ ・ ・	17
基本目標Ⅲ：子どもの成長や子育てと仕事の両立を支援する		
1. 保育所の充実	・ ・ ・ ・ ・	18
2. 幼稚園教育の促進	・ ・ ・ ・ ・	20
3. 児童保育センターの充実	・ ・ ・ ・ ・	21
4. 子育てにおける男女共同参画の推進	・ ・ ・ ・ ・	22
5. 子育てを支援する企業の拡大	・ ・ ・ ・ ・	23
基本目標Ⅳ：未来をきり拓く人を育てる		
1. 子どもの居場所づくりの推進	・ ・ ・ ・ ・	24
2. 青少年の体験活動機会等の充実	・ ・ ・ ・ ・	25
3. 青少年の社会参加支援	・ ・ ・ ・ ・	27
4. 青少年の成長を促す育成活動の推進	・ ・ ・ ・ ・	28
5. 青少年の非行防止対策の推進	・ ・ ・ ・ ・	29
基本目標Ⅴ：子どもと子育てにやさしいまちをつくる		
1. 快適な都市環境の整備	・ ・ ・ ・ ・	30
2. 子どもの安全確保	・ ・ ・ ・ ・	32

おびひろこども未来プランについて

1. 計画策定の目的

本市では、これまでも「帯広市児童育成計画」をはじめ、次世代育成支援対策推進法による前期行動計画としての「帯広市子どもプラン」、「第二次帯広市母子保健計画」、「帯広市青少年健全育成推進長期計画」に基づき、子育て環境の整備や青少年の健全育成に取り組んできました。

今後も次代の社会を担う子どもと子育て家庭に対し、子どものライフステージに沿ったきめ細やかな諸施策を総合的・効果的にすすめ、子どもたちが健やかに育つことのできる地域社会や安心して子どもを生き育てることができる環境づくりに地域社会全体で取り組むため、これまでの計画を統合し、本計画を策定しました。

2. 計画の位置づけ

- (1) 第六期帯広市総合計画の分野計画とします。
- (2) 次世代育成支援対策推進法による後期市町村行動計画としての役割を持つものとします。

3. 基本理念

「子どもたちが夢と希望にあふれ 健やかに育つまち おびひろ」

4. 計画策定の基本的な視点

おびひろこども未来プランの策定の基本的な視点を次のとおりとしますが、諸施策を展開するにあたって、すべての原点にある考え方を「子どもの権利の尊重」とします。

- (1) 親子が共に成長するという視点
- (2) 次代の人づくりという視点
- (3) 社会全体で支えるという視点

5. 対象とする子どもの年齢

子どもとはおおむね18歳までですが、事業の内容によってはおおむね30歳までの青少年を含めることとし、年齢にとらわれない柔軟な対応とします。

6. 計画期間

平成22年度から平成31年度までの10年間とします。

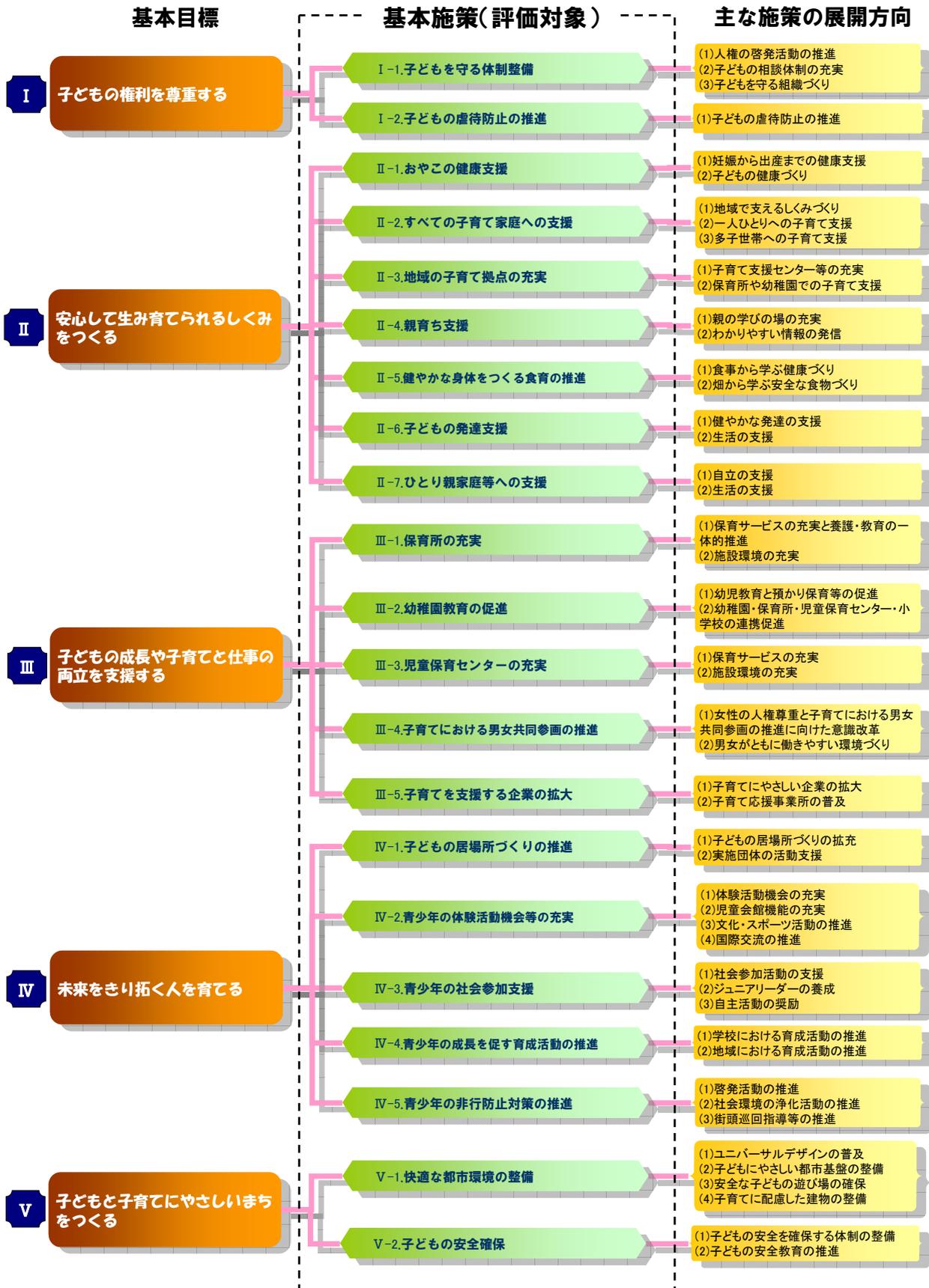
ただし、次世代育成支援対策推進法による後期市町村行動計画に位置づける部分については、平成22年度から平成26年度までとし、平成27年度以降に向けては、国などの動向を踏まえるとともに、社会情勢の変化に対応するため、当該部分を含めた計画全般について点検し、必要に応じて見直しを行います。

7. 施策体系

アンケート調査や関係団体との意見交換、市民懇談会や帯広市健康生活支援審議会児童育成部会・帯広市青少年問題協議会幹事合同会議での意見・要望を踏まえ、子どもの成長過程を意識しながら、基本理念「子どもたちが夢と希望にあふれ 健やかに育つまち おびひろ」のもと、5つの基本目標と21の基本施策、49の主な施策の展開方向を設定し、安心して子どもを生き育てられる環境づくりをすすめます。

施策体系図

子どもたちが夢と希望にあふれ 健やかに育つまち おびひろ



評価について

本計画の進捗状況については、21の基本施策ごとに評価を行います。

1. 評価の方法

本計画独自に設定した21の目標値と、第六期帯広市総合計画と共通する19の目標値を、それぞれの関連が深い基本施策に割り当てた、成果指標による判定と、事業の取組状況を踏まえ、基本施策の進捗状況の評価を行います。

2. 成果指標の判定

各指標には本計画での平成26年度の目標値と第六期帯広市総合計画の平成31年度の目標値が設定されています。また、総合計画の目標値には年度ごとの目標値も設定されています。

そのため、本計画独自の指標は、平成26年度の目標値に対する各年度の実績値の達成度、総合計画と共通する指標は、各年度の目標値に対する実績値の達成度をもとに、a b c dの4段階で判定を行います。

3. 成果指標の判定基準について

(1) 数値の向上を目標とする場合の判定基準

○該当する指標

下記(2)以外の全ての指標

達成度 = (実績値 - 基準値) ÷ (目標値 - 基準値)

例) 子育て応援事業所の登録数

$$(130-112) \div (142-112) = 18 \div 30 = 0.60 \Rightarrow c$$

(1) の達成度による判定

a	1以上
b	0.67以上1未満
c	0.33以上0.67未満
d	0.33未満

(2) 数値のほぼ同程度での維持を目標とする場合の判定基準

○該当する指標

・認可保育所入所児童数 ・へき地保育所入所児童数

・麻しんの予防接種率

達成度 = 実績値 ÷ 目標値

例) 認可保育所入所児童数 $2,452 \div 2,473$ (H26目標値) = 0.99 $\Rightarrow b$

(2) の達成度による判定

a	1以上
b	0.95以上1未満
c	0.90以上0.95未満
d	0.90未満

4. 1つの基本施策に2つ以上の指標がある場合

各指標の判定のa~dを、それぞれ4~1ポイントに換算し、それらのポイントの平均値を用いて基本施策の判定を決定します。

例) 成果指標でaが1つ、cが2つ、dが1つの場合

$$(4 + 2 + 2 + 1) \div 4 = 2.25 \Rightarrow c$$

各指標の平均値による判定

a	3.5以上
b	2.5以上3.5未満
c	1.5以上2.5未満
d	1.5未満

5. 最終的な基本施策の評価

基本施策の評価は、成果指標の判定だけでなく、当該年度の事業の取組状況も勘案して、次の4つのうちから1つを選択して決定します。

A 施策は順調に進んでいる

B 施策はある程度進んでいる

C 施策はあまり進んでいない

D 施策は進んでいない

平成22年度 進捗状況総括表

基本目標	基本施策	評価
I 子どもの権利を尊重する	1. 子どもを守る体制整備	A
	2. 子どもの虐待防止の推進	B
II 安心して生み育てられるしくみをつくる	1. およこの健康支援	A
	2. すべての子育て家庭への支援	B
	3. 地域の子育て拠点の充実	A
	4. 親育ち支援	B
	5. 健やかな身体をつくる食育の推進	B
	6. 子どもの発達支援	B
	7. ひとり親家庭等への支援	A
III 子どもの成長や子育てと仕事の両立を支援する	1. 保育所の充実	B
	2. 幼稚園教育の促進	C
	3. 児童保育センターの充実	B
	4. 子育てにおける男女共同参画の推進	B
	5. 子育てを支援する企業の拡大	B
IV 未来をきり拓く人を育てる	1. 子どもの居場所づくりの推進	B
	2. 青少年の体験活動機会等の充実	B
	3. 青少年の社会参加支援	B
	4. 青少年の成長を促す育成活動の推進	B
	5. 青少年の非行防止対策の推進	B
V 子どもと子育てにやさしいまちをつくる	1. 快適な都市環境の整備	B
	2. 子どもの安全確保	B

評価	項目数	割合
A 施策は順調に進んでいる	4	19.0%
B 施策はある程度進んでいる	16	76.2%
C 施策はあまり進んでいない	1	4.8%
D 施策は進んでいない	0	0.0%

おびひろこども未来プランで設定する目標値

指標名	単位	基準値 基準年度	H22	H23	H24	H25	H26	H22 判定	関連 基本 施策
			実績値各年度						
			H26目標値						
ファミリーサポートセンター事業	所	-	0					d	Ⅱ-2
		-	1						
子育てにかかわる市民 ボランティア登録数(個人)	人	83	94					c	Ⅱ-2
		H20	100						
子育てにかかわる市民 ボランティア登録数(団体)	団体	6	13					a	Ⅱ-2
		H20	10						
異年齢や世代間交流をすすめる 保育所・幼稚園数	所	24	29					a	Ⅱ-3
		H21	28						
食育講習会年間開催回数	回	14	24					c	Ⅱ-5
		H20	30						
認可保育所入所児童数 (夜間保育所含む)	人	2,471	2,452					b	Ⅲ-1
		H21	2,473						
低年齢児入所児童数 (認可保育所入所児童数の内数)	人	787	778					d	Ⅲ-1
		H21	916						
家庭的保育受け入れ枠	人	-	0					d	Ⅲ-1
		-	24						
へき地保育所入所児童数	人	206	211					a	Ⅲ-1
		H21	185						
延長保育実施認可保育所数	所	20	20					d	Ⅲ-1
		H21	26						
休日保育受け入れ枠	人	15	15					d	Ⅲ-1
		H21	30						
休日保育実施保育所数	所	1	1					d	Ⅲ-1
		H21	2						
一時保育受け入れ枠	人	30	30					d	Ⅲ-1
		H21	45						
一時保育実施保育所数	所	2	2					d	Ⅲ-1
		H21	3						
病後時保育受け入れ枠	人	4	4					a	Ⅲ-1
		H21	4						
病児保育受け入れ枠	人	-	0					d	Ⅲ-1
		-	2						
幼稚園の預かり保育児童数	人	198	217					d	Ⅲ-2
		H20	641						
幼稚園・保育所・児童保育センター 小学校の協議の場設置数	か所	1	5					d	Ⅲ-1 Ⅲ-2 Ⅲ-3
		H20	26						
児童保育センター入所児童数	人	1,549	1,628					a	Ⅲ-3
		H21	1,592						
サンデーパパへの延参加組数	組	411	350					d	Ⅲ-4
		H21	450						
子育て応援事業所の登録数	事業所	112	130					d	Ⅲ-5
		H20	202						

第六期帯広市総合計画と共通する目標値

指標名	単位	基準値 基準年度	H22	H23	H24	H25	H26	H22 判定	関連 基本 施策
			各年度実績値						
			各年度目標値						
要保護児童の相談件数	件	190	407					a	I-1 I-2
		H19	268	296	324	352	380		
3歳児のむし歯保有率	%	27.6	24.9					a	II-1
		H19	25.7	25.0	24.4	23.8	23.1		
麻しんの予防接種率	%	89.2	92.0					b	II-1
		H19	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0		
乳児家庭への訪問率	%	37.6	83.9					a	II-2 II-6
		H19	71.5	73.0	74.5	76.0	77.5		
子ども一人当たりの子育て支援センター等の利用回数	回	10.2	10.7					a	II-3 II-4
		H19	10.7	10.8	11.0	11.1	11.3		
子育てメール通信の利用率	%	23.8	24.7					d	II-4
		H20	30.3	33.6	36.9	40.2	43.5		
母子家庭等自立支援制度利用者の就労率	%	67.3	69.4					a	II-7
		H18~20平均	67.5	68.0	68.5	69.0	69.5		
保育所・幼稚園の利用率	%	55.2	55.1					d	III-1 III-2
		H19	55.3	55.3	56.2	56.7	56.9		
配偶者からの暴力に係る相談件数	件	63	119					a	III-4
		H19	65	67	69	71	74		
育児休業制度を規定している事業所の割合	%	25.2	33.1					a	III-5
		H19	25.7	26.2	26.8	27.4	28.0		
子どもの居場所づくり参加児童数	人	7,575	17,477					a	IV-1
		H19	16,300	18,400	21,700	25,000	28,200		
児童会館の入館者数	万人	10.9	11.9					a	IV-2
		H17~19平均	11.3	11.3	11.4	11.5	11.6		
総合型地域スポーツクラブの設置数	か所	2	3					a	IV-2
		H19	3	3	4	4	5		
青少年リーダー養成事業参加者数	人	208	288					a	IV-3
		H19	215	220	225	230	235		
巡回指導による不良行為等の被指導者数	人	37	4					a	IV-5
		H17~19平均	36	36	35	35	34		
ユニバーサルデザインに関する講座等への参加者数	人	234	98					d	V-1
		H17~19平均	234	234	234	234	284		
防犯灯の新設灯数	灯	-	100					b	V-1 V-2
		-	105	210	315	395	475		
歩いていける身近な緑の充足率	%	78.3	81.5					a	V-1 V-2
		H19	78.8	79.3	79.8	80.0	82.0		
都市公園のバリアフリー化率	%	35.4	36.8					a	V-1
		H19	36.8	38.9	41.2	42.0	43.4		

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	I 子どもの権利を尊重する	主な関係課	こども課、子育て支援課 青少年課 障害福祉課
	基本施策	1 子どもを守る体制整備		
	現状と課題	すべての子どもが持つ権利が尊重される社会の実現のためには、基本的な人権の教育や啓発とともに、「児童の権利に関する条約」の理念の普及が重要です。また、相談体制の充実や、関係機関等と連携した取組みが必要です。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 要保護児童の相談件数	件	190件(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		520件(H31)		407				
成果指標による判定			a					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「要保護児童の相談件数」は、前年に続き、目標値を大きく上回っています。増加の要因としては、児童虐待による死亡事案などがマスメディアで繰り返し報道されることなどにより、子どもの人権を擁護する社会的風潮が高まり、要保護児童の周辺や、子育てに悩む保護者の相談を後押しすることにつながったものと考えられます。

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1) 人権の啓発運動の推進	ノーマライゼーション推進地区への支援(4地区)、福祉のひろば運営経費支援(貸金・補助金)、障害者週間の開催(12/3~8) 人権擁護委員候補者の推薦(4人)
(2) 子どもの相談体制の充実	子育て支援総合センター相談窓口の充実 児童虐待防止110番(虐待相談131件)、さわやか相談(性の電話相談577件) ヤングテレホン相談(被相談者数63人、相談回数161回)
(3) 子どもを守る組織づくり	健康生活支援審議会児童育成部会(3回)、帯広市こどもの施策推進委員会(1回) 青少年問題協議会(1回)、青少年センター運営協議会(2回)、 ネット非行対策連絡会議(1回)、青少年すこやかネットワーク会議(4回)

4. 施策の評価

子どもの基本的人権を守るため、「児童の権利に関する条約」の意識啓発に努めたほか、子どもに関する様々な相談の機会を作り、きめ細やかな相談・指導を行っています。
ヤングテレホン相談では、ニート、ひきこもり等の相談に配慮し対象年齢の拡大と相談員1人を増員し相談体制の充実をはかっています。また、子どもを守る組織づくりでは、定期的に関係機関・団体等との会議を開催し、市民意見の反映や連携協力をすすめており、施策は順調に進んでいると評価します。

施策は順調に進んでいる

A

5. 今後の取組方向

児童虐待の相談が全国的に増加傾向にあるなど、これまで以上に子どもの権利を守る取組みが必要であることから、「子どもの権利条約」に関する理念の普及をすすめるとともに、関係機関や市民、関係団体などと連携しながら、子どもに関する相談や子どもからの相談を受ける体制の充実を努めます。

また、子どもを守る組織づくりとして、青少年センター運営協議会、ネット非行対策会議などにおける情報の共有をはかり、いじめ、非行、有害情報対策など学校、家庭、地域が連携して対策の検討や未然防止の啓発活動に取り組みます。

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	I 子どもの権利を尊重する	主な関係課	子育て支援課
	基本施策	2 子どもの虐待防止の推進		
	現状と課題	子どもの虐待に関する相談や通告の件数が増加している中で、未然防止や初期対応はもとより、虐待を受けた子どもやその家族など、関係機関との連携による切れ目のない支援が必要です。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 要保護児童の相談件数(再掲)	件	190件(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		520件(H31)		407				
成果指標による判定			a					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「要保護児童の相談件数」は、前年に続き、目標値を大きく上回っています。増加の要因としては、児童虐待による死亡事案などがマスメディアで繰り返し報道されることなどにより、子どもの人権を擁護する社会的風潮が高まり、要保護児童の周辺や、子育てに悩む保護者の相談を後押しすることにつながったものと考えられます。

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1) 子どもの虐待防止の推進	児童虐待防止推進月間パネル展(7日間)、児童虐待防止啓発用携帯カード作成(26,000枚)・配布、要保護児童対策地域協議会の開催

4. 施策の評価

人権が尊重される社会の実現に向け、児童虐待防止についての認知度を高める取り組みにより、これまで相談できずにいた潜在的な被害者の掘り起こしに一定程度の成果があるものの、依然として児童虐待は相当数発生していることから、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる	B
--------------	---

5. 今後の取組方向

児童虐待の未然防止や早期発見、初期対応に向け、帯広市要保護児童対策地域協議会を通じて、関係機関との連携を強化し、迅速かつ適切に対応できる体制づくりに努めます。

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅱ 安心して生み育てられるしくみをつくる	主な関係課	子育て支援課、こども課 健康推進課
	基本施策	1 およこの健康支援		
	現状と課題	子育てを取り巻く環境が大きく変化しているなか、出産を希望する家庭の状況に応じた多様な支援が受けられる環境の充実や新たな仕組みづくりが必要です。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 <u>3歳児のむし歯保有率</u>	%	27.6%(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		20.0%(H31)		24.9				
2 <u>麻しんの予防接種率</u>	%	89.2%(H19)	b	H22	H23	H24	H25	H26
		95.0%(H31)		92.0				
成果指標による判定			a					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

<p>「3歳児のむし歯保有率」は、健診などの機会を通して啓発に努めてきたことから、前年に比べ0.8ポイント減少し、目標値を達成しています。</p> <p>「麻しんの予防接種率」は、第1期(1歳以上2歳未満)の接種率は95.3%でしたが、第2期(5歳以上7歳未満)の接種率は88.6%で、全体では目標値を下回りました。保護者の麻しんについての正しい理解の不足や、自然感染を望む保護者がいることなどが要因として考えられます。</p>
--

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1) 妊娠から出産までの健康支援	助産施設入所費援助(入所者数 26人) 特定不妊治療費助成事業(申請58件)、母子健康手帳の交付(1,530件)、母性相談(1,905件)、妊婦健康診査公費負担(一般健診延17,328件)、母子栄養食品支給事業(370件)
(2) 子どもの健康づくり	乳幼児等医療費特別給付金事業(受給者数 10,102人(年平均)) 定期予防接種(BCG・ポリオ・三種混合・二種混合・麻しん風しん)接種者数(15,104人)、インフルエンザ予防接種(中3・高3)接種者数(1,469人)、子宮頸がん予防ワクチン接種者数(743人)、ヒブワクチン接種者数(1,071人)、小児用肺炎球菌ワクチン接種者数(928人)

4. 施策の評価

<p>妊娠期及び乳幼児期の健診や各種定期予防接種の実施、任意の予防接種への費用助成などの取り組みを総合的に進め、子育て世代を多面的に支援しており、また、麻しんの予防接種率も目標値には達していないものの上昇していることから、施策は順調に進んでいると評価します。</p>	
<p style="text-align: center;">施策は順調に進んでいる</p>	A

5. 今後の取組方向

<p>乳幼児健診の個別通知を継続する中で、電話や家庭訪問等を含め未受診者への受診勧奨の強化をはかるほか、養育を含めた子育て支援の必要な家庭の訪問等をより積極的に行います。また、妊娠時における母子健康手帳の交付や各種事業などの機会を通じ、およこの健康への意識の向上に努めます。</p> <p>定期予防接種の実施、および任意の予防接種(インフルエンザ・子宮頸がん予防・細菌性髄膜炎)に対する接種費用助成を行うとともに、予防接種や疾病についての正しい理解の普及、および接種勧奨に取り組めます。</p> <p>なお、乳幼児等医療費特別給付金事業は、平成23年4月1日から住民税非課税世帯の小学生の通院等(入院外)に対して全額を助成することに事業を拡大しています。</p>

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	II 安心して生み育てられるしくみをつくる	主な関係課	子育て支援課、こども課
	基本施策	2 すべての子育て家庭への支援		
	現状と課題	育児不安を抱える母親が多い中、できる限り多くの人の子育てに関わり、安心して預けられる場所の確保など、包括的な子育て支援を充実する必要があります。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 ファミリーサポートセンター事業	所	—	d	H22	H23	H24	H25	H26
		1所 (H26)		0				
2 子育てに関わる市民・団体ボランティア登録数	人	83人 (H20)	c	H22	H23	H24	H25	H26
		100人 (H26)		94				
	団体	6団体 (H20)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		10団体 (H26)		13				
3 乳児家庭への訪問率	%	37.6% (H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		85.0% (H31)		83.9				

成果指標による判定

b

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「ファミリーサポートセンター事業」については、実施に向けた検討を行っています。
 「子育てに関わる市民・団体ボランティア登録数」は、順調に増加しており、団体の登録数は目標値を達成しています。
 「乳児家庭への訪問率」は、保健師、母子訪問員、保育士による訪問を行うことで増加しており、目標値を達成しています。

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1) 地域で支えるしくみづくり	サークル活動の促進(登録25団体)、先輩ママさん訪問事業(登録33人、訪問件数28件) 親と子のふれあいコンサート(2回)、絵本と出会い事業(配付1,365組)
(2) 一人ひとりへの子育て支援	児童手当(延べ対象児童数 14,911人)、子ども手当(延べ対象児童数 19,877人) 就学援助支給(対象者小学校2,268人、中学校1,264人)、私立高校生授業料補助(受給生徒数:203人)、奨学資金貸付(大学生66人、専門学校生9人、高校生17人) 保健師による訪問指導(1,730件)
(3) 多子世帯への子育て支援	大空団地光4号棟における面積が大きい市営住宅の整備(3LDK8戸) 市営住宅定期募集時における多子世帯の抽選番号加算

4. 施策の評価

子育てに関わるボランティアの登録が堅調であり、活動の充実につながっています。また、育児不安や悩みを抱える家庭には、子育て支援センターでの相談のほか、保健師等が訪問指導などを行うことで育児不安等の解消に取り組んでいます。子ども手当のほか、就学援助、私立高校に対する教材教具等の助成や授業料補助、大学生、高校生等に対する奨学資金貸付事業など、子育て家庭への経済的支援を継続的に行っており、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

B

5. 今後の取組方向

市民・団体によるボランティア活動範囲をさらに広げ、子育て家庭を地域で支えていくとともに、不安や悩みを持つ家庭が地域から孤立することがないように、きめ細やかな相談や家庭訪問の充実をはかります。各種手当については、国の動向を見定めながら、的確に支給するとともに、制度周知に努めます。また、公営住宅については、子育て世帯向けの地域優良賃貸住宅制度の導入をすすめるほか、新たな優遇措置を検討するなど、子育てに伴う保護者の経済的負担を軽減する取組を継続します。

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅱ 安心して生み育てられるしくみをつくる	主な関係課	子育て支援課、こども課
	基本施策	3 地域の子育て拠点の充実		
	現状と課題	身近な地域での相談や交流を通じて子育てを支えあう環境づくりが必要であり、子育て支援センターや保育所、幼稚園での機会の提供など、より良い環境の整備が必要です。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 異年齢や世代間交流をすすめる保育所・幼稚園数	所	24所(H21)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		28所(H26)		29				
2 子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数	回	10.2回(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		12.0回(H31)		10.7				
成果指標による判定			a					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「異年齢や世代間交流をすすめる保育所・幼稚園数」は、各施設での取組みが進み、目標値に達しています。
「子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数」は、前年が新型インフルエンザの影響などで減少していましたが、平成22年度は目標値を達成しています。

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1) 子育て支援センター等の充実	児童会館もっくん広場、木の遊園地の開放(利用者14,586人) 帯広市市民活動交流センター子育て活動室の一般開放及び専用使用(利用件数3,008件、利用者8,251人)
(2) 保育所や幼稚園での子育て支援	あそびの広場(公立9所・210回・1620組・3643人、私立10所・136回・489組・1094人) 世代間交流50回487人(公立10所)・小中高生の保育体験(公立10所・103回・431人) 子育て支援センターの運営(利用者27,741件、育児相談2,154件)、子育てサロン(3カ所)

4. 施策の評価

身近な子育て支援の拠点として、子育て支援センターにおけるあそびの広場や児童会館のもっくん広場など、親子がふれあいながら安心して幼児、児童が遊べる場の提供を行っているほか、保育所等を含め子育て応援ボランティアによる子育て支援活動の環境が整えられてきており、施策は順調に進んでいると評価します。

施策は順調に進んでいる

A

5. 今後の取組方向

今後も、地域に暮らす様々な人と日常的に係わり、幼稚園や保育所が持つ子育てについてのノウハウを共有しながら、ニーズを踏まえた取組みをすすめます。

子育て応援ボランティアによる子育ての知恵の伝承をはじめとした子育て支援活動の多様化に向け、さらなるボランティア登録の拡充、周知に努めます。

児童会館においては、安全な遊具等の充実に努めるほか、幼少期から親子で科学に親しむ「もっくん教室」や「子育て相談・支援」に対応する保育士等の出前講座などの取組みをすすめます。

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅱ 安心して生み育てられるしくみをつくる	主な関係課	子育て支援課
	基本施策	4 親育ち支援		
	現状と課題	母親が育児の方法や考え方に直接触れる機会の充実や、育児について両親が学ぶ場を提供し、子育て家庭の育児力を高め、親子がともに成長しあうことが重要です。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数(再掲)	回	10.2回(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		12.0回(H31)		10.7				
2 子育てメール通信の利用率	%	23.8%(H20)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		60.0%(H31)		24.7				
成果指標による判定			b					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「子ども1人当たりの子育て支援センター等の利用回数」は、前年が新型コロナウイルスの影響などで減少していましたが、平成22年度は目標値に達しています。
「子育てメール通信の利用率」は、インターネットで子育てに関する様々な情報が入手できることや、高度化する通信機器への送信側の対応等が十分でないことなどから、目標値を下回る結果となっています。

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1) 親の学びの場の充実	保育所・幼稚園のあそびの広場(公立210回・1620組、私立136回・489組)、保育と給食体験(32回・43組)、子育て支援センター広場事業(びよびよ広場3,074組)、ほんわかファミリー教室(206組)、すくすく教室(287組)、子育て講座(6回)、家庭教育学級(13学級、220人)
(2) わかりやすい情報の発信	子育てガイドブック(2,000部)、子育てナビ(5,000部)、子育てあれこれ便利帳(2700部)、子育てメール通信(1,057世帯)、市のHP活用

4. 施策の評価

妊娠期から子育て期までの各時期にあわせて妊婦(母親)と夫(父親)に必要な知識などを学ぶ場を提供してきたほか、いつでも気軽に地域の親子が参加できる広場を定期的に開催しています。また、保護者が保育所入所児童と交流を持ち、素材を生かした手作りの給食を体験することは食育の面でも効果が期待できます。
子育てガイドブックをはじめとする各媒体を通じて子育てに関する情報発信も継続的に行っており、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

B

5. 今後の取組方向

今後も、子育て家庭のニーズに応じた各広場・教室事業を実施するほか、子育て情報の発信については、子育てメール通信などによる情報提供の充実に努めます。

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅱ 安心して生み育てられるしくみをつくる	主な関係課	こども課、子育て支援課 農政課 学校給食共同調理場
	基本施策	5 健やかな身体をつくる食育の推進		
	現状と課題	子どもの成長に応じた望ましい食習慣の定着は大変重要であり、健康に生活していくための基本です。子どもたちが食べることの楽しみやつくる人への感謝の気持ちを持てるよう、家庭での望ましい食習慣を普及することが課題となっています。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 食育講習会年間開催回数	回	14回(H20)	C	H22	H23	H24	H25	H26
		30回(H26)		24				
成果指標による判定			C					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「食育講習会年間開催回数」については、保育所懇談会や子育て支援センターでの栄養相談等に合わせて講座を実施したことから、実施回数が増加しましたが、目標値には達しませんでした。

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1) 食事から学ぶ健康づくり	親子料理教室(保育所7回、その他1回・親子10組26人)、こどもクッキング(公立保育所各1回) 食育ミニ講座21回(保育所9回、子育て支援センター12回)、パパと子の料理教室(1回) ふるさと給食実施日数(5日)、学校栄養職員による学校訪問指導、「食育レシピ集」の作成及び児童生徒への配布、「食育講演会」の開催(1回) 食育出前教室(生産者の話と地場産食材での手作りピザ教室:小学校6校407人)
(2) 畑から学ぶ安全な食物づくり	各保育所での畑作り、それに伴う収穫祭の開催 農業技術センター食育展示ほ場の見学受け入れ(小学3年生を中心に14校1,165人) 帯広っ子農業体験学校(農作物収穫体験や酪農学習、調理実習など年6回親子14組32人) 市民農園の学童農園(21団体2,166人)

4. 施策の評価

離乳食をはじめとして、子どもの成長期に応じた適切な食事をとるよう乳幼児健診等での栄養相談・指導や地域での食育講座などを通じて健康づくりへの啓発を行っています。
また、妊娠から乳幼児までの栄養相談を継続して実施しているほか、学校給食において地場産野菜の導入に努めながら、児童生徒が「食」に関する正しい知識と適切な判断力を養い、健康増進をはかる取組みがすすめられており、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

B

5. 今後の取組方向

今後も、食習慣の改善と健康の保持増進に必要な栄養の摂取などのほか、個別の栄養相談やニーズにあった講座の開催に努めます。
児童生徒が、食に関する正しい知識や食習慣を身に付けることができるよう、年齢に応じた食育活動をすすめるため、学校訪問などによる指導体制の充実に努めます。
農業技術センターほ場や帯広の森市民農園の活用のほか、とちか大平原交流センターや農家とも協力し、多様な体験活動機会の提供を行うなど、食育の普及に向けて、継続して取組みをすすめます。

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅱ 安心して生み育てられるしくみをつくる	主な関係課	子育て支援課、こども課 障害福祉課、学校教育課
	基本施策	6 子どもの発達支援		
	現状と課題	発達に問題をかかえる子どもが増加している中で、発達支援の調整機能を強化し、関係機関との連携をより一層すすめる必要があります。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 乳児家庭への訪問率(再掲)	%	37.6% (H19)	a					
		85.0% (H31)		83.9				
成果指標による判定			a					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「乳児家庭への訪問率」は、保健師、母子訪問員、保育士による訪問を行うことで増加しており、目標値を達成しています。
--

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1) 健やかな発達の支援	保育所における障害児巡回相談 ハンディキャップスキー教室(26人)、水泳教室(229人)、障害者体験乗馬(11人)、ふれあい動物園(11人)、発達支援センター(通所263人)
(2) 生活の支援	特別児童扶養手当(422人)、各種障害福祉サービスの提供(ホームヘルプ244人、ショートステイ39人、児童デイサービス3,361人、移動支援363人、日中一時支援2,697人)

4. 施策の評価

<p>発達に支援を要する児童が年々増加している中で、特別支援教育就学奨励費、障害者高等教育補助事業等により、特別支援学級や特別支援学校高等部などへ就学・在学している児童生徒の保護者の経済的負担の軽減をはかり、子どもの発達と家庭を支援しました。</p> <p>また、乳幼児健診などの機会を通じて、発達に課題を抱える子どもと保護者に寄り添った育児支援や発達支援の実施に向けた相談を行うほか、情緒の安定やリハビリに有効とされている障害者乗馬、ふれあい動物園などの取組みのほか、適切な障害福祉サービスの提供や特別児童扶養手当の支給などを行っていますが、今後の更なる充実が求められていることから、施策はある程度進んでいると評価します。</p>	<p>施策はある程度進んでいる</p>	B
--	---------------------	---

5. 今後の取組方向

<p>発達に支援を要する児童について、関係機関等との連携を深め、ライフステージに応じた支援体制を整備するとともに、きめ細やかな個別相談を実施するなど、児童の健やかな成長と保護者の不安解消に向けた取組みをすすめます。また、障害のある子どもたちも主体的に活動に参加できる環境をボランティア団体などと連携しながら整備し、誰もが社会を構成する地域の一人として生き生きと暮らせるよう取組みをすすめます。</p> <p>学校においては、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するため、特別支援学級の拡充をはかるほか、引き続き特別支援学級や特別支援学校高等部などへ就学・在学している児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する取組みを継続していきます。また、校内の特別支援体制の充実に向け、教職員の研修の充実をはかります。</p>

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅱ 安心して生み育てられるしくみをつくる	主な関係課	こども課
	基本施策	7 ひとり親家庭等への支援		
	現状と課題	ひとり親家庭が自立し、安定した生活を送るため、就業、経済的支援や日常生活支援など、幅広い施策が必要となっています。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 母子家庭等自立支援制度利用者の就労率	%	67.3%	a	H22	H23	H24	H25	H26
		(H18~H20平均)		69.4				
成果指標による判定			a					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「母子家庭等自立支援制度利用者の就労率」は、求人数が多い資格を取得した利用者の増加などが就労に結びつき、69.4%と目標値を上回っています。

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1) 自立の支援	教育訓練給付金(支給対象者4人)、高等技能訓練促進費支給(10人)、母子家庭等就業・自立支援センター(相談件数356件)
(2) 生活の支援	児童扶養手当(支給世帯数2,486世帯)、ひとり親家庭等医療給付(受給者数5,749人うち親2,314人、子3,435人)、母子家庭等日常生活支援(利用世帯7世帯)

4. 施策の評価

自立支援教育訓練給付金は、ハローワークで実施している制度と同様ですが、雇用保険加入期間などにより、ハローワークで利用できない者が市の制度を利用するもので、利用しやすい制度に改善しています。
 平成22年度には、国の職業能力開発支援により、職業訓練期間中の生活給付金の支給を受けることができる職業訓練がハローワークで行われたことから、市の制度を利用する者が少なかったと考えられますが、就業に結びつく制度として活用されています。
 また、平成22年9月に北海道と共同で母子家庭等就業・自立支援センターを設置し、ひとり親家庭の支援に取り組んでおり、施策は順調に進んでいると評価します。

施策は順調に進んでいる	A
-------------	---

5. 今後の取組方向

今後も、母子家庭等自立支援制度や母子家庭等就業・自立支援センターの周知に努め、母子家庭の就労率の向上をはかります。

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅲ 子どもの成長や子育てと仕事の両立を支援する	主な関係課	こども課
	基本施策	1 保育所の充実		
	現状と課題	保育所の施設整備については、今後の児童数の推移などを見ながら計画的に進める必要があります。また、全ての子育て世帯への支援や保育の質の向上が望まれています。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 認可保育所入所児童数 (夜間保育所を含む)	人	2,471人(H21)	b	H22	H23	H24	H25	H26
		2,473人(H26)		2,452				
2 低年齢児入所児童数 (認可保育所入所児童数の内数)	人	787人(H21)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		916人(H26)		778				
3 家庭的保育受入枠	人	—	d	H22	H23	H24	H25	H26
		24人(H26)		0				
4 へき地保育所入所児童数	人	206人(H21)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		185人(H26)		211				
5 延長保育実施認可保育所数	所	20所(H21)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		26所(H26)		20				
6 休日保育受入枠	人	15人(H21)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		30人(H26)		15				
休日保育実施保育所数	所	1所(H21)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		2所(H26)		1				
7 一時保育受入枠	人	30人(H21)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		45人(H26)		30				
一時保育実施保育所数	所	2所(H21)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		3所(H26)		2				
8 病後児保育受入枠	人	4人(H21)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		4人(H26)		4				
病児保育受入枠	人	—	d	H22	H23	H24	H25	H26
		2人(H26)		0				
9 幼稚園・保育所・児童保育センター・小学校の協議の場の設置数	か所	1か所(H20)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		26か所(H26)		5				
10 保育所・幼稚園の利用率	%	55.2%(H19)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		57.5(H31)		55.1				
成果指標による判定			c					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

<p>「認可保育所入所児童数」と「低年齢児入所児童数」は前年を下回っています。「家庭的保育受け入れ枠」は制度導入に向けた検討をすすめています。「へき地保育所入所者数」は前年を上回っています。「延長保育実施認可保育所数」、「休日保育受け入れ枠、実施保育所数」、「一時保育受け入れ枠、実施保育所数」については、H24年度の豊成保育所の移転改築にあわせて実施する予定です。「病後児保育受け入れ枠」は前年同様で、「病児保育受け入れ枠」については、制度導入に向けた検討をすすめています。</p> <p>「幼稚園・保育所・児童保育センター・小学校の協議の場設置数」は全小学校区での設置に向けて箇所数を増加しましたが、目標値には達していません。「保育所・幼稚園の利用率」は、保育所、幼稚園とも利用児童数は概ね横ばいの傾向にありますが、利用率の分母となる0～5歳児人口が当初の推計より増えたため、目標値を下回る結果となっています。</p>

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1) 保育サービスの充実と養護・教育の一体的推進	障害児保育(26所)、乳児保育(23所)、低年齢児受入枠の拡大(0歳児3名増、1歳児5名増・2歳児3名増)、病後児保育(2か所)、共同保育所での一時受入(5名)、食育ミニ講座(133名)、保育所給食試食会(679名)、おやこ料理教室(75名)
(2) 施設環境の充実	豊成保育所移転改築に係る土地購入及び実施設計 保育所整備(遊戯室の内窓のサッシ等修繕)

4. 施策の評価

老朽化した施設の計画的な改築・改修などによる施設環境の整備や狭隘化などの解消をすすめています。
また、幼稚園・保育所においては、特別な支援を必要とする子どもの受け入れ、育児支援や発達支援など、子育てに関する様々な取組みをすすめています。
これらを勘案し、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

B

5. 今後の取組方向

保育所においては、低年齢児(0～2歳児)の入所希望が多くなってきており、計画的な受入枠の拡大が必要となってきました。
保護者の働き方の多様化により、延長保育や休日保育、一時保育などの特別保育のニーズが増加していることから、保育サービスの充実をはかります。また、保育士などの研修機会を充実し、保育の質の向上に努めるとともに、幼保小の連携をすすめます。
公立保育所の耐震性の確保、老朽化対策が喫緊の課題であることから、耐震化を早急にすすめるとともに、計画的な保育環境の整備をすすめます。

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅲ 子どもの成長や子育てと仕事の両立を支援する	主な関係課	こども課
	基本施策	2 幼稚園教育の促進		
	現状と課題	幼稚園には、地域における幼児期の教育のセンターとしての役割が望まれています。また、保育所や小学校との連携をすすめ、小学校への進学を整える必要があります。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 幼稚園の預かり保育児童数	人	198人(H20)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		641人(H26)		217				
2 幼稚園・保育所・児童保育センター・小学校の協議の場の設置数(再掲)	か所	1か所(H20)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		26か所(H26)		5				
3 保育所・幼稚園の利用率(再掲)	%	55.2%(H19)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		57.5%(H31)		55.1				
成果指標による判定			d					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「幼稚園の預かり保育児童数」は、保護者の需要の増加により前年度より増加していますが、目標値には達していません。
「幼稚園・保育所・児童保育センター・小学校の協議の場の設置数」は全小学校区での設置に向けて箇所数を増加しましたが、目標値には達していません。
「保育所・幼稚園の利用率」は、保育所、幼稚園とも利用児童数は概ね横ばいの傾向にありますが、利用率の分母となる0～5歳児人口が当初の推計より増えたため、目標値を下回る結果となっています。

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1) 幼児教育と預かり保育等の促進	幼稚園就園奨励費の支給(1,619人) 私立幼稚園教育振興費補助の実施(15園)
(2) 幼稚園・保育所・児童保育センター・小学校の連携促進	幼保小連携の実施(4園) 幼稚園教諭・保育所保育士合同研修(1回)

4. 施策の評価

成果指標による判定は「d」となっていますが、幼稚園の入園児童数は増加傾向にあり、特別な支援を必要とする子どもの受け入れなど、子育てに関する様々な取組みをすすめていることから、「施策は進んでいない」ではなく、「施策はあまり進んでいない」と評価します。

施策はあまり進んでいない

C

5. 今後の取組方向

幼児期の教育機会の拡大をはかるため、継続して幼稚園の保育料の軽減を補助します。
特色ある幼稚園教育や教諭などの資質向上をはかる取組みを支援し、保育の質の向上の支援につとめ、また幼保小の連携をすすめます。
障害児の就園促進と幼稚園教育を受ける機会を増やすことを目的とし、特別支援教育の円滑な実施を支援します。

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅲ 子どもの成長や子育てと仕事の両立を支援する	主な関係課	こども課
	基本施策	3 児童保育センターの充実		
	現状と課題	国の「放課後児童クラブガイドライン」を参考にした多人数化の解消や、老朽化している施設の維持管理などの対応が必要です。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 幼稚園・保育所・児童保育センター・小学校の協議の場の設置数(再掲)	か所	1か所(H20)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		26か所(H26)		5				
2 児童保育センター入所児童数	人	1,549人(H21)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		1,592人(H26)		1,628				
成果指標による判定			b					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「幼稚園・保育所・児童保育センター・小学校の協議の場の設置数」は全小学校区での設置に向けて箇所数を増加しましたが、目標値には達していません。
 「児童保育センター入所児童数」は、対象となる小学生の児童数が減少しているにもかかわらず、前年度より79人増加しています。背景には、長引く経済状況の低迷や、ひとり親家庭の増加などが考えられます。

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1) 保育サービスの充実	児童保育センター開所日数(294日) 障害児受け入れ可能施設(32か所) 帯広市学童保育連絡協議会との共催による交流会及び指導員研修会(各1回)
(2) 施設環境の充実	豊成児童保育センター移転改築に係る土地購入及び実施設計 啓親児童保育センター分室の開所

4. 施策の評価

児童保育センターの運営については、指定管理者制度を活用し、効率的・効果的な運営とともに、民間のノウハウを活用した保育の質の向上がはかられています。
 施設整備については、国の「放課後児童クラブガイドライン」を参考に、大規模化の分割に努めていますが、全てには対応しきれていないことから、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

B

5. 今後の取組方向

今後も、指定管理者制度による運営を継続しながら、保育の質の向上に努めます。
 施設整備については、今後の入所児童数の動向も見極めながら、大規模化や狭隘化の解消に引き続き努めます。

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅲ 子どもの成長や子育てと仕事の両立を支援する	主な関係課	子育て支援課 男女共同参画推進課
	基本施策	4 子育てにおける男女共同参画の推進		
	現状と課題	父親も子育てへの参加できる環境を整えるため、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)に向けた取り組みを進める必要があります。 また、配偶者などからの暴力の被害の予防と根絶に向けた取り組みが求められます。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 サンデーパパへの延べ参加組数	組	411組(H21)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		450組(H26)		350				
2 配偶者等からの暴力に係る相談件数	件	63件(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		89件(H31)		119				
成果指標による判定			b					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「サンデーパパへの延べ参加組数」については、昨年度よりも減少しています。周知不足のほか、父親の育児参加がすすんできており、その結果として父親と子どもの行動の幅が広がったことも一因と考えられます。
「配偶者等からの暴力に係る相談件数」は、平成22年度は119件と前年より増加し、目標値を大幅に上回っています。上昇の要因としては、女性相談窓口のDVフリーフレット等による周知やDV防止についての啓発が市民に浸透し、DVに係る新聞報道などにより、潜在していた多くの事案が顕在化してきたとも取れますが、憂慮すべき事態であると考えます。

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1) 女性の人権尊重と子育てにおける男女共同参画の推進に向けた意識改革	男女共同参画セミナーの開催(1回・250人)、女と男の一言詩募集・展示(1,148作品)、男女共同参画情報誌の発行(年2回・各3,000部)、男女共同参画講座開催(2回・52人)、女性団体等支援(3団体)、デートDV予防講座(1回・402人)、DV相談ポスター、パンフレット等の作成
(2) 男女がともに働きやすい環境づくり	育児・介護休業制度周知、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)啓発資料等の配布(年1回・1,586社) ほんわかファミリー教室(12回・206組)、パパと子の料理教室(1回、11組)

4. 施策の評価

妊婦と夫を対象としたほんわかファミリー教室を開き、妊娠中から出産後の健康管理、育児の正しい知識を身につけるようにしたほか、パパと子の料理教室を開催するなど、父親の育児や家事参加に対する意識の向上に取り組んでいます。
男女共同参画については、講演会、講座の開催や情報誌の発行等による啓発を行うとともに、DVなどの相談対応やDVを未然に防ぐための高校生を対象としたデートDV予防講座を開催しています。しかし、ワーク・ライフ・バランスの普及に当たり、核家族化や多様な働き方に対応した働く環境の整備がなかなかすすまないこと、性別による固定的な役割分担意識が依然として根強く残っていることから、さらに継続して啓発などの取り組みが必要と考えます。
これらの状況を勘案し、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

B

5. 今後の取組方向

父親の育児参加が進む中で、参加者のニーズに応じた内容の充実に努めるとともに、あそびの場の提供やイベントだけでなく、今後は父親向けの育児講座や休日が日曜ではない父親と子の保育体験等の環境づくりについて検討をすすめます。
セミナーなどの講演会や情報誌の発行等による啓発を通して男女平等意識の浸透とともに、ワーク・ライフ・バランスの推進をはかるため、事業所の意識調査により実態を把握し、今後の施策に活かします。
また、DVを未然に防ぐために、高校生などの若年層を対象としたデートDV予防講座を今後も継続して開催し、対象校を広げるとして、交際相手や配偶者からの暴力は人権侵害であるという認識の拡大をはかります。

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	Ⅲ 子どもの成長や子育てと仕事の両立を支援する	主な関係課	子育て支援課
	基本施策	5 子育てを支援する企業の拡大		
	現状と課題	健康で豊かな生活を送りながら子育てを行うためには、個々の企業の職場環境の改善が必要であり、一部の先進的な企業に依存するのではなく、市全体への広がりが望まれます。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 子育て応援事業所の登録数	事業所	112事業所(H20)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		202事業所(H26)		130				
2 育児休業制度を規定している事業所の割合	%	25.2%(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		31.0%(H31)		33.1				
成果指標による判定			b					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「子育て応援事業所の登録数」は、周知を進めてきたことから事業所数は増加していますが、目標値は達成できていません。「育児休業制度を規定している事業所の割合」は、33.1%で目標値を7.4ポイント上回っています。育児・介護休業法の改正や子育て応援事業所などへの支援策により、事業所において制度導入の環境が整備されつつあることが要因と考えられます。

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1)子育てにやさしい企業の拡大	北海道の取組みへの参加(どさんこ・子育て特典制度)
(2)子育て応援事業所の普及	競争入札参加資格申請における「帯広市子育て応援事業所への登録」に係る加点制度の継続

4. 施策の評価

子育てと仕事の両立を支援する子育てに優しい事業所が広がるよう子育て応援事業所の登録を促してきたほか、北海道のどさんこ・子育て特典制度に参加することにより、企業のイメージアップで相乗効果が期待でき、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる	B
--------------	---

5. 今後の取組方向

子育て応援事業所の登録にあたっては、企業における従業員向けの取組みを勧めていくほか、他の事業所の模範となる取組みの把握や紹介に努め、周知を図っていきます。
現在、特定の工種の格付においてのみ実施している子育て応援事業所への評価の拡充について検討を行います。

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	IV 未来をきり拓く人を育てる	主な関係課	青少年課
	基本施策	1 子どもの居場所づくりの推進		
	現状と課題	子どもが放課後などを安全に安心して過ごすことができる拠点の整備が求められている中で、「子どもの居場所づくり事業」の拡充や、継続的な事業実施のため、実施団体の活動を支援する必要があります。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 子どもの居場所づくり参加児童数	人	7,575人(H19)	a					
		31,100人(H31)		17,477				
成果指標による判定			a					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「子どもの居場所づくり参加児童数」は、目標値を上回り、前年に比較し5,361人増加し17,477人となっています。平成21年度は、新型インフルエンザの影響で参加人数が落ち込みましたが、平成22年度では、その影響がなくなり実施回数が増加したこと、新たに西小と明星小の2校で新規開設をしたことなどが増加の要因と考えられます。

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1)子どもの居場所づくりの拡充	放課後子ども教室(12校・525回・15,317人)、放課後子ども広場(3校・54回・2,160人)、土曜あそびの森(13校・263回・3,581人)、体験版の実施(2校・5回)
(2)実施団体の活動支援	地域コーディネーター、キッズサポーターの配置(15校・1,944人)、ボランティア養成講座の実施(1回)、放課後子ども教室運営委員会(3回)

4. 施策の評価

放課後子ども教室、広場は、2校の新規開設をするなど参加児童数が増加しており、成果指標による判定は「a」となっていますが、すべての小学校での実施や、実施校でのプログラムの充実が望まれていることから、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる	B
--------------	---

5. 今後の取組方向

市内全小学校に子どもの居場所づくり事業を行なうことを目標としており、計画的に子どもの居場所づくり事業の拡充をすすめます。また、子どもの居場所づくり事業の安定的な運営と実施内容の充実に向けた地域の人材の確保・育成のため、「学校・家庭・地域の連携」プロジェクトなどにより、地域資源のネットワーク化をすすめます。

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	IV 未来をきり拓く人を育てる	主な関係課	青少年課、児童会館 スポーツ振興室 親善交流課
	基本施策	2 青少年の体験活動機会等の充実		
	現状と課題	次世代を担う子どもの健全な育成は社会全体の責務であり、家庭、学校、地域住民や関係団体が一体となって青少年の体験活動を充実することが大切です。 また、児童会館においては、青少年の豊かな感性と創造力を育む体験活動や、子育て支援などの機能の充実が求められています。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 児童会館の入館者数	万人	10.9万人 (H17～H19平均)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		12.0万人(H31)		11.9				
2 総合型地域スポーツクラブの設置数	か所	2か所(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		8か所(H31)		3				
成果指標による判定			a					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

<p>「児童会館の入館者数」は、前年に比較して7,410人増加し、公開講座や実験工作教室等の内容を充実したことなどにより、目標値を上回っています。</p> <p>「総合型地域スポーツクラブの設置数」は、目標値を達成しています。現状を維持しつつ、新たな団体設置に向け、準備を進めています。</p>

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1) 体験活動機会の充実	<p>中・高生の保育体験 (22回・269人) (公立10所・私立13所)</p> <p>保育所・幼稚園・小学校の消防署見学、防災フェスティバルでの消火放水・救助救急訓練等体験</p> <p>児童会館宿泊・日帰り学習 (75校・2,923人)、公開講座 (3回・1,578人)、出前講座 (19施設・1,043人)</p> <p>国内親善交流事業 松崎町(派遣、受入 小学生各10人)、徳島市(派遣、受入 小学生各7人)</p> <p>帯広の森植樹 (291人・458本)、育樹(間伐等) (137人) (いずれも学校分のみ)、帯広の森・はぐくむ体験プログラム・学校受け入れ (11回)</p> <p>図書館内おはなし会 (78回・2,049人)、こども図書館のつどい (81人)</p> <p>百年記念館親子陶芸教室 (5回・245人)、親子七宝教室 (15人)</p>
(2) 児童会館機能の充実	<p>科学展示室 (22,910人)、プラネタリウム (10,606人)</p> <p>クラブ、教室、研究会等 (58回・1,606人)、天体観察等 (16回・601人)、科学の祭典 (1,400人)</p> <p>宿泊研修 (16団体・787人)、わくわくこどもまつり (2,418人)、冬まつり</p>
(3) 文化・スポーツ活動の推進	<p>親と子のわくわく音楽会 (713人)、子どものための音楽ワークショップ (157人)</p> <p>スポーツ教室・講習会の開催 (79回)、スポーツ少年団登録数 (83団体)</p> <p>ニュースポーツの普及 (スポーツチャンバラ 59人、ガンパルーゲーム講習会 40人、ボッチャ・フリスビー講習会 18人)</p> <p>十勝子ども雪合戦 (62チーム・360人)</p>
(4) 国際交流の推進	<p>国際交流員による学校訪問 (102時間・受講者数3,527人)、ハロウィン (1,100人)</p> <p>高校生相互派遣事業 (スワード市:派遣3人・受入4人 朝陽市:派遣4人・受入4人)</p> <p>高校生フェスタ参加者 (29人)</p>

4. 施策の評価

児童会館は、科学や文化行事、また子育て支援の場の提供などの体験活動施設として入館者数も増加しています。H22年4月にオープンした「帯広の森・はぐくむ」では、指定管理制度を導入することで、帯広の森をステージとしたさまざまな体験事業の充実が図られました。

図書館や百年記念館、市民文化ホールなどでは、子どもたちに良質な芸術・文化にふれる機会を提供するために、毎年、計画的に事業を実施しており、内容や継続性については一定の評価ができますが、事業回数や定員の増、新規事業などの改善に向けた取組みも必要であると考えます。

現在、市内3地区にある総合型地域スポーツクラブは、それぞれ工夫をしながら地域に密着した教室等を開催しています。一方、各小学校区に2人ずつ配置している体育指導員による身近な場所でのスポーツにふれる機会の提供は、地区により回数、内容にバラつきがあり、十分とは言えません。

体験活動機会の充実では、青少年育成団体と連携しながら各種の体験活動事業を実施していますが、小学生を対象とする事業が比較的充実しているのに対し、中学生を対象とする体験活動事業の奨励・促進が課題となっています。

これらを勘案し、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

B

5. 今後の取組方向

児童会館は、耐震化や利用促進が課題となっていることから、耐震補強改修をはかるほか、開館時間の見直しなどの取組みを進めます。

図書館や百年記念館、市民文化ホールなどでは、引き続き、子どもたちの感性や創造力の育成をはかるために、芸術・文化の鑑賞体験する機会の提供に努めます。

帯広の森・はぐくむを拠点とした体験事業を実施するにあたり、事業内容をまとめた資料を作成し、市内小中学校へ配付するなど、さらなる利用増をはかります。

各小学校区に配置している体育指導員と総合型地域スポーツクラブ、さらには地域の各住民団体との連携を深め、身近な場所でスポーツにふれる機会を充実させていくとともに、新たに南地区への総合型地域スポーツクラブの設置をすすめます。

青少年の集団あそび機会の確保、自然体験活動、異世代間・地域間交流の各種体験活動を促進するとともに、今後も、より一層関係機関・団体との連携や青少年育成団体への支援などに取り組みます。また、中学生の体験活動を奨励する事業について検討をすすめます。

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	IV 未来をきり拓く人を育てる	主な関係課	青少年課、児童会館
	基本施策	3 青少年の社会参加支援		
	現状と課題	青少年が様々な交流や体験を通して、社会の一員としての自覚と責任感を養うため、青少年の自立や社会参加を促す取り組みが必要です。 また、地域子ども会やスポーツ少年団など、青少年の自主的な活動を充実する必要があります。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 青少年リーダー養成事業参加者数	人	208人(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		260人(H31)		288				
成果指標による判定			a					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「青少年リーダー養成事業参加者数」は、前年に比較し、101人増加し目標値を上回る結果となりましたが、これは前年の新型コロナウイルスの影響がなくなったことが大きな要因となっています。

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1) 社会参加活動の支援	帯広市社会福祉協議会ボランティア活動推進事業補助(小学校4校、中学校6校、高校1校) 大人の集い(参加者1,219名)、中学生からのメッセージ(中学校代表15名) 土曜ヤングまちづくりボランティアスクール(小・中・高生計14人)
(2) ジュニアリーダーの養成	ジュニアリーダー養成講座あすかの会(27名)、地域子ども会リーダー宿泊研修(4回・253名)、ジュニアリーダーあるふあの会(5名)、北海道地域子ども会リーダー研修会(2名)
(3) 自主活動の奨励	帯広少年少女発明クラブ(22回・463人)、帯広児童劇団公演(919人) 土曜ヤングまちづくりボランティアスクールの研修会等の活動支援 帯広BBS会の青少年の更正活動への補助、地域子ども会地区活動の支援

4. 施策の評価

帯広少年少女発明クラブや児童劇団は、地域の人材育成や体験活動の場として寄与しています。帯社協によるボランティアモデル校の指定は、実績を積み重ねながら、平成22年度も一定の成果を得ています。「大人の集い」については、平成22年度から「成人の日」の前日である三連休の中日に変更したことで、出席率は、前年の64.9%から73.3%と大幅に上昇しています。一方で、中・高生のリーダー養成事業の参加者数は減少しており、中・高生のリーダー養成が課題となっています。これらを勘案し、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

B

5. 今後の取組方向

児童会館におけるクラブ活動等への参加を継続するとともに、自主活動のPRをはかります。帯社協のボランティア活動促進事業に対し補助等を行い、ボランティアを通じた青少年の社会参加を促します。中・高生のジュニアリーダー「あるふあの会」などのリーダー養成事業を通じて、子どもたちの社会の一員としての自覚と責任感に基づく自立心の醸成と社会参加の促進に努めます。また、若者の社会参加をはかるために、「おびひろ地域若者サポートステーション」との連携をはかりながら、ニート、ひきこもり等の問題を抱える若者の自立支援や社会参加を促すとともに、大学生や勤労青少年のまちづくりへの参画をはかる仕組みづくりをすすめます。

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	IV 未来をきり拓く人を育てる	主な関係課	青少年課 工業労政課 南商業高等学校
	基本施策	4 青少年の成長を促す育成活動の推進		
	現状と課題	青少年の健やかな成長を促す様々な体験活動の充実や主体的な地域への参画をはかるため、地域の人材を活用した学校における育成活動をすすめるとともに、地域における育成活動を推進する必要があります。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 青少年リーダー養成事業参加者数 (再掲)	人	208人(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		260人(H31)		288				
成果指標による判定			a					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「青少年リーダー養成事業参加者数」は、前年に比較し、101人増加し目標値を上回る結果となりましたが、これは前年の新型コロナウイルスの影響がなくなったことが大きな要因となっています。

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1) 学校における育成活動の推進	インターンシップ事業等協力事業者数(39事業者)、地域企業実務家を迎えた講座(4人×1講座)、常駐の外国人英語指導助手配置数(1人) 郷土体験学習(市内小学校4年生全員対象)、自然体験学習(市内中学校2年生全員対象) 高校生職場体験学習等支援事業(参加高校生:12校・42人 受入協力企業:19社)
(2) 地域における育成活動の推進	小中学校の生徒、PTA、連合町内会等の連携による、通学路のごみ拾いや花壇整備の実施 地域学習情報の提供(「生涯学習関連月間行事予定表」、「生涯学習情報紙」4回など) コミュニティ講座の開催(211講座、参加者16,794人) 地域フォーラムの開催(6地区・1,037人)、青連協との連携(地区活動交付金25ブロック)、すこやかネットワーク会議の開催(4回)

4. 施策の評価

高校生職場体験学習等支援事業については、継続的に実施しています。
子ども会活動は、縮小傾向となっている状況もうかがえますが、通学路のごみ拾いや花壇整備など地域の子どもから大人まで世代間の相互交流・活動によるコミュニティの活性化が図られている地域もでてきています。
地域住民との協働により開催しているコミュニティ講座は、受講者数が年々伸びているものの、地域の人材の登録者数や利用状況が伸び悩んでいます。
青連協など青少年育成団体との連携により、地区活動の促進や地域子ども会活動の育成をはかるとともに、地域フォーラムの開催により情報共有化をすすめ、地域における育成活動を推進しています。
これらを勘案し、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

B

5. 今後の取組方向

高校生職場体験学習等支援事業を継続して実施し、高校生の勤労観、職業観を醸成し、新規高卒者の地元就職促進をはかります。
帯広市の環境・自然・農業等に直接触れ、体験的に学ぶ教育プログラムを充実させることにより、郷土と自然を愛する、心豊かな児童生徒の育成をはかります。
地域の青少年の育成を促すには、今後も、地域社会全体で情報交換や人材の育成をはかり、青少年の健全育成の取組をすすめる必要があります。また、ニート、ひきこもりなど困難を抱える若者の支援も課題となっており、青少年育成のネットワークや若者自立支援ネットワーク会議など、関係機関・地域団体との連携をはかる一層の取組みをすすめます。

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	IV 未来をきり拓く人を育てる	主な関係課	青少年課
	基本施策	5 青少年の非行防止対策の推進		
	現状と課題	青少年の非行や、近年増加しているインターネットや携帯電話などの有害情報に対して、家庭、地域、関係機関が連携し、問題行動の早期発見や啓発活動などの取り組みを進める必要があります。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 巡回指導による不良行為等の被指導者数	人	37人 (H17~H19平均)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		29人(H31)		4				
成果指標による判定			a					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「巡回指導による不良行為等の被指導者数」は、4人と少なく、目標値を上回る結果となっています。青少年センターが生徒指導連絡協議会をはじめとする関係機関と連携し非行防止活動に努めた成果と考えられます。

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1) 啓発活動の推進	薬物・禁煙乱用防止パネルの作成・展示、広報おびひろ等による啓発、青少年センターだより発行(年3回)、いじめ・非行防止標語の募集(15校・4,647人)、非行防止出前講座(1回)、ネット非行対策連絡会議(情報交換会、講演会、リーフレット作成)、大型店等非行防止対策協議会(幹事会1回、総会1回)、十勝地区広域補導連絡協議会(バス・列車添乗4回、研修会)
(2) 社会環境の浄化活動の推進	地域ブロック活動の推進(地域指導協力員165名)、カラオケ・ビデオレンタル店等立入調査(35店)、コンビニエンスストア(68店)、書店立入調査(18店)、刃物販売店調査(5店)
(3) 街頭巡回指導等の推進	街頭巡回指導(中心市街地214回、郊外大型店178回、地域ブロック小学校区42回、夜間5回、深夜3回、休日6回、特別巡回16回)、バス・列車添乗指導(4回)

4. 施策の評価

地域指導協力員の協力を得ながら巡回指導を実施しているほか、道条例に基づくカラオケ店、ゲームセンターなどへの立入調査やインターネットの一部有害サイトなどへの対応や啓発活動など、市民、関係機関・団体、事業者との連携をとって、青少年の非行防止活動など青少年健全育成に取り組んでいますが、有害情報対策など、今後さらに関係機関・団体と連携した啓発活動が必要となっていることから、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる	B
--------------	---

5. 今後の取組方向

今後も、街頭巡回指導や社会環境浄化活動を継続する一方、インターネットの一部有害サイトなどへの対応や各種の啓発活動など、市民、関係機関・団体、事業者との連携を通して、青少年の非行防止活動など青少年健全育成に取り組めます。

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	V 子どもと子育てにやさしいまちをつくる	主な関係課	子育て支援課 土木課、みどりの課
	基本施策	1 快適な都市環境の整備		
	現状と課題	子どもや子育てで家庭にとって、安心して暮らせる住環境は重要であり、交通事故や犯罪などの起こりにくい環境の整備や子どもが安心して遊ぶことができる身近な公園の確保、子育てに配慮した住宅の整備などが望まれています。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 ユニバーサルデザインに関する講座等への参加者数	人	234人(H19)	d	H22	H23	H24	H25	H26
		(H17~H19平均)		98				
2 防犯灯の新設灯数	灯	—	b	H22	H23	H24	H25	H26
		675灯(H31)		100				
3 歩いていける身近な緑の充足率	%	78.3%(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		83.0%(H31)		81.5				
4 都市公園のバリアフリー化率	%	35.4%(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		50.0%(H31)		36.8				
成果指標による判定			b					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「ユニバーサルデザインに関する講座等への参加者数」は、前年に比べ小中学生を対象としたUD教室の開催回数、1回当たりの参加者数とも減少し、目標値を大きく下回りました。

「防犯灯の新設灯数」は、100灯と、目標値の105灯を5灯下回りました。平成22年度から既設防犯灯の老朽化や省エネルギー化への対応のため、防犯灯設置にかかる補助制度を拡充しました。

「歩いていける身近な緑の充足率」、「都市公園のバリアフリー化率」は、基準値を上回りました。これは、公園や緑地の整備、既存公園のバリアフリー化が順調に進んでいるためと考えます。

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1)ユニバーサルデザインの普及	UD庁内意見交換会(4回) 子育てあれこれ便利帳の作成
(2)子どもにやさしい都市基盤の整備	交通安全施設の整備促進(スクールゾーン標識の設置 78基、交通安全注意喚起看板の設置 53基、路面表示 2か所、歩道整備延長 5,458m、自転車・歩行者道整備延長 76m) 防犯灯の新設(100灯)、防犯灯の更新(500灯)、防犯灯維持費交付金(15,474灯)
(3)安全な子どもの遊び場の確保	公園遊具撤去・新設(各計20基、公園5箇所)
(4)子育てに配慮した建物の整備	大空団地光4号棟における面積が大きい市営住宅の整備(3LDK8戸) 帯広市中小企業振興融資制度(ユニバーサルデザイン貸付金)(新規貸付 1件)

4. 施策の評価

公園・緑地の整備と既存公園のバリアフリー化及び遊具等の公園施設の更新を行い、安全な子どもの遊び場の拡充をはかりました。

一方で、UD教室への参加者数が目標値を大きく下回っており、UD教室を通した子ども達へのUDの意識啓発は、十分ではなかったと考えます。また、ユニバーサルデザイン貸付の利用件数は年間2件前後となっており、店舗や賃貸住宅などの新築・増改築への貸付の利用状況は十分とは言えません。

防犯灯の新設灯数は、目標値にわずかに届かなかったものの、全体目標値の675灯に向け着実にすすめているほか、平成22年度より老朽化などにより性能の低下した既設防犯灯の更新への補助制度を創設し、安全・安心な環境づくりをすすめています。

これらを勘案し、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

B

5. 今後の取組方向

UDの意識啓発について、UD教室の実施方法や周知方法の見直しを行い、より多くの子ども達などが参加できるよう、受講機会の拡大に努めます。また、貸付制度の周知に努め、利用者の増加をはかり、子育てに配慮した建物の整備を促進します。

都市基盤の整備については、今後も、通園・通学路をはじめとする幹線道路や生活道路などにおける歩道の整備を計画的にすすめるとともに、子どもなどの歩行者や自転車及安全で利用しやすい道路環境づくりのため、自転車・歩行者道の整備をすすめます。また、防犯灯の新設及び老朽化した既設防犯灯の更新を進め、地域の暗がり解消をはかり、子どもの安全・安心の確保に努めます。

公園・緑地の整備についても継続的に進めるとともに、老朽化した公園施設の更新及びバリアフリー化を計画的にすすめます。

平成22年度 基本施策評価表

施策体系	基本目標	V 子どもと子育てにやさしいまちをつくる	主な関係課	青少年課 安心安全推進課 学校教育指導室
	基本施策	2 子どもの安全確保		
	現状と課題	子どもの周囲には危険や誘惑が増えており、周りの大人の気配りや見守り活動がますます重要になっています。 また、子ども自身が事故や犯罪に巻き込まれないよう、ルールや知識、自分の身は自分で守ることを学ぶ機会の充実が望まれています。		

1. 目標値による判定(下線は第六期帯広市総合計画と共通する指標)

成果指標	単位	基準値(基準年度)	判定	実績値(各年度)				
		目標値(目標年度)		H22	H23	H24	H25	H26
1 防犯灯の新設灯数(再掲)	灯	—	b	H22	H23	H24	H25	H26
		675灯(H31)		100				
2 都市公園のバリアフリー化率(再掲)	%	35.4%(H19)	a	H22	H23	H24	H25	H26
		50.0%(H31)		36.8				
成果指標による判定			a					

2. 成果指標の実績値に対する考え方

「防犯灯の新設灯数」は、100灯と、目標値の105灯を5灯下回りました。平成22年度から既設防犯灯の老朽化や省エネルギー化への対応のため、防犯灯設置にかかる補助制度を拡充しました。
「都市公園のバリアフリー率」は、計画的な公園施設の整備により、目標値を達成しました。

3. 主な施策の展開方向の取組内容

主な施策の展開方向	H22年度の主な実績
(1) 子どもの安全を確保する体制の整備	地域連携による子どもの見守り活動の実施(小学校26校 中学校14校) 保護者の救命講習(幼稚園・保育所・小中高校の父母対象) (32回・2,099人) 「子ども安全ネットワーク」の活用(加入件数7,288件・62.1%) 「子ども110番の家」の設置(1,277件(個人住宅589件、事業所688件))
(2) 子どもの安全教育の推進	消費者被害予防教育の実施(高3、専門学校生) (7校・15講座・1,671人) 防火指導(小・中学校、幼年消防クラブ等を対象に実施) 交通安全教室(母親サークル 2回・44人、保育所・保育園 59回・4,341人、幼稚園 6回・1,242人、小学校 122校・19,346人)

4. 施策の評価

市内全ての小中学校で継続的に登下校時の見守り活動が実施されています。
「子ども110番」のノボリを設置することで、子ども達の登下校時等に身にせまる危険や犯罪などから守る一つの抑止効果を発揮していますが、通学路に効率的、効果的に設置されていない地域もあります。
また、安心子どもネットワークは今後の加入率の上昇が課題であり、施策はある程度進んでいると評価します。

施策はある程度進んでいる

B

5. 今後の取組方向

児童生徒が犠牲となる事故や事件が多発する中で、今後も、児童生徒に対する交通安全指導や防火指導を継続的に実施するほか、登下校の声かけをはじめ、地域連携による子どもの見守り活動の支援など、子ども達の安全確保に係わる体制を整えていきます。また、各種情報機器を使用して、保護者に対して不審者情報や災害情報を迅速かつ正確に提供するために、「子ども安全ネットワーク」の加入率の向上を目指します。
子どもたちが「子ども110番の家」の役割と場所を認識できるよう、子ども110番の家ウォークラリーを奨励するほか、わかりやすいマンガチラシを配布し、「子ども110番の家」の普及に取り組みます。

おびひろ子ども未来プラン
平成22年度 進捗状況報告書

発行 平成23年11月

編集 帯広市子ども未来部子ども課

〒080-8670 帯広市西5条南7丁目1

TEL (0155)65-4158

FAX (0155)25-0155

E-mail children@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>